

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかながら回復基調にあるものの、欧州での金融不安、国内においては原発問題に起因する電力不足や長引く円高など引き続き先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界においては、震災復旧・復興事業が本格化し公共投資の増加や民間投資の持ち直し傾向がみられるものの、建設資材・労務費の高騰懸念や一段と厳しさを増す受注競争から厳しい経営環境となりました。

このような環境下にあつて当社は、官庁部門においては技術提案力、積算精度及び企業点の向上、民間部門においては新規得意先の開拓と選別受注、価格競争力の向上に注力し受注高並びに利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門 252億円に開発部門 5千万円を加えた 253億円であり、前年同期に比べて26.7%の減少となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事76.6%、建築工事23.4%、発注者別割合は、官公庁72.1%、民間27.9%となりました。

次に売上高は、完成工事高 295億円に開発部門売上高 5千万円を加えた 295億円であり、前年同期に比べて7.1%の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事51.4%、建築工事48.6%、発注者別割合は、官公庁46.0%、民間54.0%となりました。

この結果、期後半への繰越高は 652億円と前年同期に比べて10.1%の減少となりました。

利益につきましては、完成工事利益率の低下により、売上総利益 12億円と前年同期と比べ23.6%の減少となり、販管費、営業外損益、特別損益を加えた中間純損失は3.5億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、表示金額未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	38,543	19,358	15,159	42,743
	建 築	30,906	5,910	14,358	22,458
	計	69,450	25,268	29,517	65,201
開発部門		—	52	52	—
合 計		69,450	25,321	29,570	65,201

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第67期前半	第68期前半	第69期前半	前期	当期前半
受注高	32,862	24,114	34,550	72,736	25,321
売上高	27,766	30,140	27,611	68,875	29,570
経常損益	△ 529	199	234	301	△ 316
中間(当期)純損益	△ 545	180	195	226	△ 351
1株当たり中間 (当期)純損益	△13円63銭	4円50銭	4円89銭	5円67銭	△8円80銭
総資産	64,011	53,721	46,344	54,652	45,702
純資産	11,227	12,664	13,343	13,461	12,935

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

厳しい経営環境が続く中、経営環境の変化に的確に対応し、どのような環境下にあっても安定的に利益が出せる企業体質と着実に成長・発展するための事業基盤の構築を目指します。

そのために平成24年度を初年度とする中期計画を策定の上、従業員一人ひとりが利益確保への強い意識と現状に対する強い危機感を持って是が非でも計画を達成するという信念のもと行動し、高い技術力に裏打ちされた確かなものづくりを通して顧客満足を高めることで受注高と利益の確保に取り組んでまいりたい所存です。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-19)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成24年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPONの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

同社の子会社になったことに伴いJXホールディングス株式会社の連結子会社になっています。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成24年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号  
東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号  
支 店 東北支店 (仙台市)、千葉支店、東京支店  
横浜支店、名古屋支店、北陸支店 (新潟市)、  
大阪支店、中国支店 (広島市)、四国支店 (高松市)、  
九州支店 (福岡市)、海外支店 (東京都新宿区)  
営 業 所 国内 岩手営業所ほか9ヶ所  
海外 カイロ営業所 (エジプト) ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
670 人	9 人増	46.5 歳	22.0 年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

第 7 0 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成 2 4 年 9 月 3 0 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	42,953	流動負債	26,339
現金預金	18,065	支払手形	2,987
受取手形	1,017	工事未払金	15,231
完成工事未収入金	15,493	未払法人税等	85
開発用不動産	163	未成工事受入金	6,575
未成工事支出金	6,063	完成工事補償引当金	115
未収入金	1,800	工事損失引当金	406
その他	429	その他	937
貸倒引当金	△ 82		
固定資産	2,748	固定負債	6,426
有形固定資産	421	資産除去債務	7
建物・構築物	122	繰延税金負債	115
機械・運搬具	7	退職給付引当金	6,203
工具器具・備品	6	その他	99
土地	279		
リース資産	4	負債計	32,766
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	25	株主資本	12,718
投資その他の資産	2,302	資本金	2,000
投資有価証券	2,164	資本剰余金	4,322
関係会社株式	10	資本準備金	4,322
破産債権、更生債権等	18	利益剰余金	6,395
長期未収入金	1,021	その他利益剰余金	6,395
その他	227	繰越利益剰余金	6,395
貸倒引当金	△ 1,140	評価・換算差額等	217
		その他有価証券評価差額金	217
		純 資 産 計	12,935
資産合計	45,702	負債・純資産合計	45,702

第 7 0 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成 2 4 年 4 月 1 日 から平成 2 4 年 9 月 3 0 日 まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	29,517	
開発部門売上高	52	29,570
売上原価		
完成工事原価	28,287	
開発部門売上原価	48	28,336
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,229	
開発部門売上総利益	3	1,233
販売費及び一般管理費		1,356
営業損失		123
営業外収益		
受取利息・配当金	68	
その他	14	82
営業外費用		
支払利息	0	
デリバティブ評価損	104	
為替差損	110	
塵肺訴訟費	32	
その他	27	275
経常損失		316
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	0	
会員権評価損	0	1
税引前中間純損失		317
法人税、住民税及び事業税		34
中間純損失		351

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	2,000	4,322	6,847	13,170	290	13,461
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
中間純損益			△ 351	△ 351		△ 351
株主資本以外の項目の 当期変動額					△ 73	△ 73
当期変動額合計			△ 451	△ 451	△ 73	△ 525
中間期末残高	2,000	4,322	6,395	12,718	217	12,935